

スマート農業をめぐる情勢と スマート農業技術活用促進法について

2025年10月29日

九州農政局

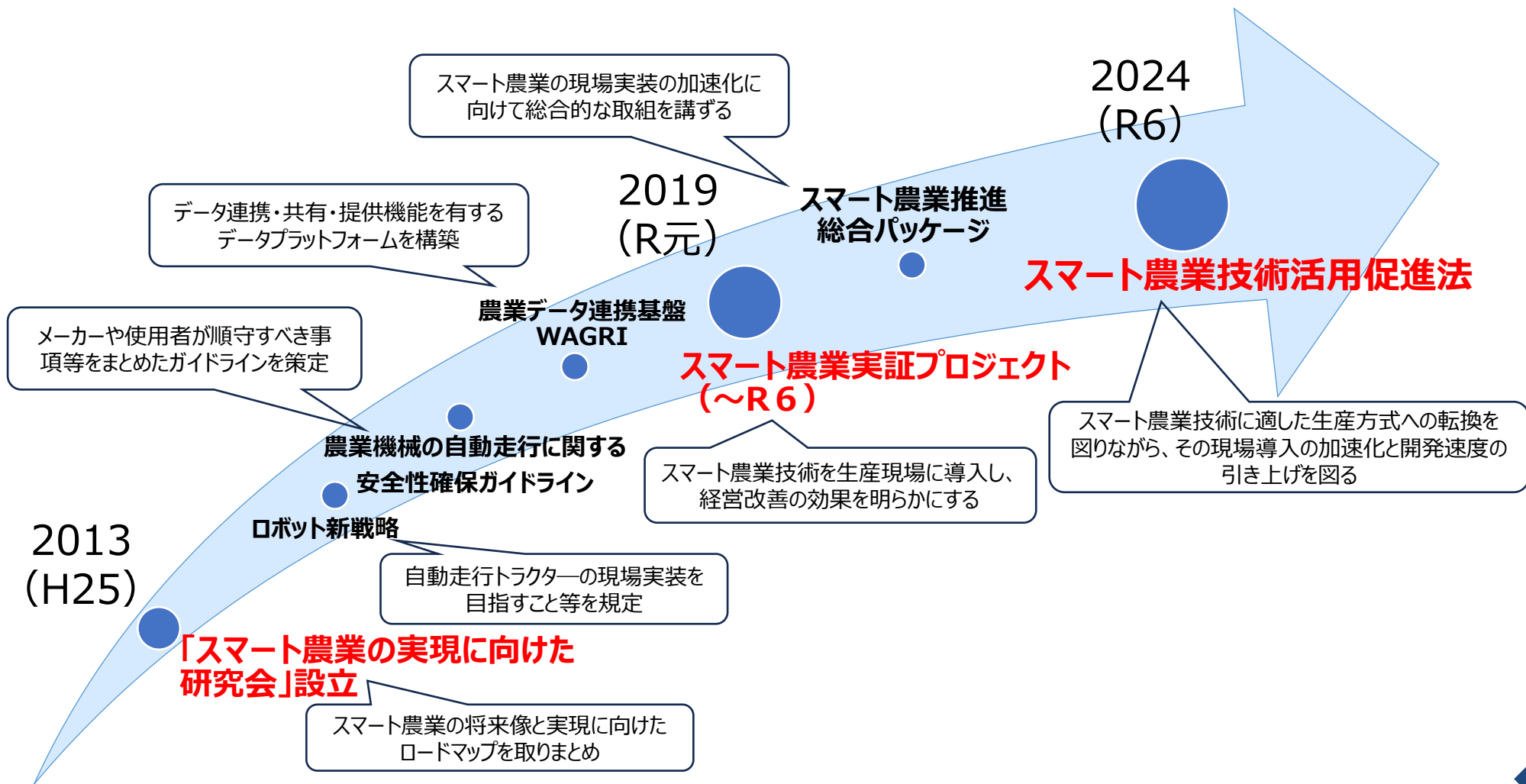
スマート農業技術について

- ロボット、AI、IoT等の情報通信技術を活用した「スマート農業技術」により、農作業の効率化、農作業における身体の負担の軽減、農業の経営管理の合理化による農業の生産性の向上の効果が期待される。

自動運転	作業軽減	センシング/モニタリング	環境制御	経営データ管理	生産データ管理
ロボットトラクタ ● 有人－無人協調システムにより、作業時間の短縮や1人で複数の作業が可能 (例：無人機で耕耘・整地、有人機で施肥・播種) ● 1人当たりの作業可能面積が拡大し、大規模化に貢献		収量センサ付きコンバイン ● 収穫と同時に収量・水分量等を測定し、ほ場ごとの収量・食味等のばらつきを把握 ● 翌年の施肥設計等に役立てることが可能	ハウス等の環境制御システム ● データに基づきハウス内環境を最適に保ち、高品質化や収量の増加・安定化が可能  (技術イメージ) 設定や実測に基づき自動制御	経営・生産管理システム ● ほ場や品目ごとの作業実績を見える化 ● 記録した情報をもとに、生産コストの見える化や栽培計画・方法の改善、収量予測等に活用可能 ● 機能を絞った安価な製品から、経営最適化に向けた分析機能等が充実した製品まで幅広く存在  (技術イメージ) 航空画像マップでは場見える化	家畜の生体管理システム ● 牛の分娩兆候や反芻状況、生乳量などの情報を一元管理
自動操舵システム ● 自動で正確に作業できるため、大区画の長い直線操作などでも作業が楽になる。非熟練者でも熟練者と同様以上の精度、速度で作業が可能 ● 作業の重複幅が減少し、単位時間当たりの作業面積が約10～25%増加  (技術イメージ) 人は斜面に立つことなく操作		水管理システム ● ほ場の水位・水温等を各種センサーで自動測定し、スマートフォン等においていつでもどこでも確認が可能	ドローン/人工衛星 ● センシングにより生育状況やそのばらつきを把握し、適肥やばらつき解消により収量が増加		
リモコン草刈機 ● 急傾斜地等での除草作業で使用可能な、リモコンにより遠隔操作する草刈機					

スマート農業分野の取組について

- 2013年（平成25年）「スマート農業の実現に向けた研究会」の立ち上げ、令和元年から「スマート農業実証プロジェクト」、令和6年から「スマート農業技術活用促進法」の施行等により、スマート農業を推進。

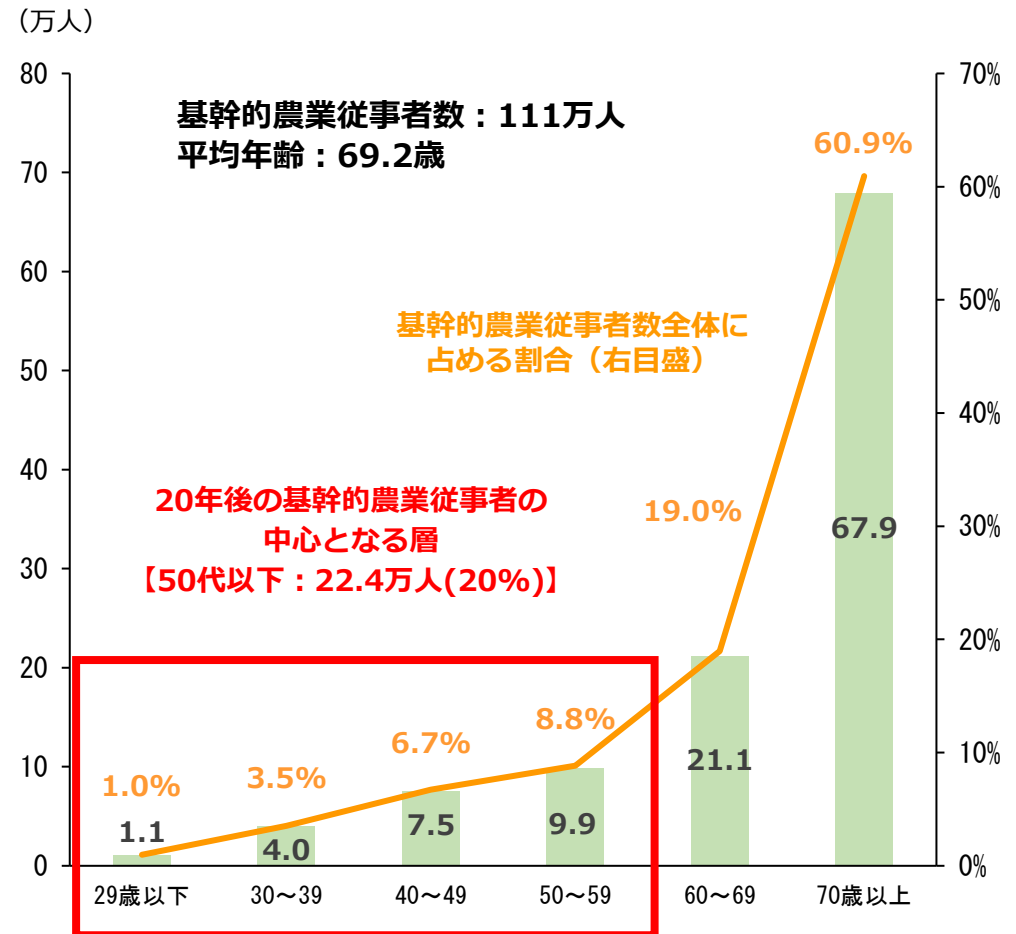


スマート農業技術活用促進法について

人口減少下での農業政策

- 今後20年間で、基幹的農業従事者は現在の約1/4（111万人→30万人）にまで減少すること等が見込まれ、従来の生産方式を前提とした農業生産では、農業の持続的な発展や食料の安定供給を確保できない。
- 農業者の減少下において生産水準が維持できる生産性の高い食料供給体制を確立するためには、農作業の効率化等に資するスマート農業技術の活用と併せて生産方式の転換を進めるとともに、スマート農業技術等の開発・普及を図ることで、スマート農業技術の活用を促進する必要。

基幹的農業従事者数の年齢構成（2024年）



資料：農林水産省「農業構造動態調査」（2024年確報）。

注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まない）。

スマート農業技術の活用の促進に当たっての課題

○ スマート農業技術の活用の促進に当たっては、**スマート農業技術に適した生産方式への転換を図りながら、その現場導入の加速化と開発速度の引き上げを図る必要**。

人手を前提とした慣行的な生産方式 (現状)

出荷規格に合わせて収穫するには、
人手が必要だが、
将来、人員を確保することも難しく、
営農を続けられないかも…

スマート農業技術に適した生産方式への転換 (目指す姿)

実需者ニーズに合わせて、機械で一斉収穫ができるよう
畝間を広げ、品種を変えたら、スマート農業機械
が良く機能したよ。これなら、農業が続けられるね

関係者の声

- ✓ 農業分野の研究機関（農研機構等）や生産現場に伝手がなく、技術開発や生産現場への橋渡しがうまくできない。
- ✓ ほ場などの条件が多岐にわたることや、慣行的な栽培方法へのこだわり、作物ごとの転用が困難なことが技術の開発・導入双方のハードルを上げている。
- ✓ 技術開発・供給側と生産現場側の両方の歩み寄りが重要。

農業の現場では…

- ✓ 衛星データを活用して農機を直進制御する技術等、一部の農機等では実用化が始まっている



GNSSガイダンス、自動操舵システム



ドローン

スマート農業技術の現場導入を加速させ、その効果を十分に引き出すには、ほ場の畝間拡大、均平化や合筆、枕地の確保、作期分散、出荷の見直し等、**スマート農業技術に適した生産方式への転換が重要**

技術の開発では…

- ✓ ニーズの高い野菜や果樹の収穫ロボット等の技術開発は難度が非常に高く、実用化に至らず



自動収穫機での収穫に失敗したキャベツ



開発者

異業種で培った技術を農業分野に生かしたいけど、ほ場も作物の生育もバラバラで手が出せないなあ。。

開発速度を引き上げるには、スマート農業技術に適した生産方式への転換により開発ハードルを下げつつ、**開発が特に必要な分野を明確化して多様なプレーヤーの参画を進めることが重要**

スマート農業技術活用促進法※の概要

※農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律

- 農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、
- ①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画（**生産方式革新実施計画**）
 - ②スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画（**開発供給実施計画**）
- の認定制度の創設等の措置を講ずる。

農林水産大臣（基本方針の策定・公表）

【法第6条】

（生産方式革新事業活動や開発供給事業の促進の意義及び目標、その実施に関する基本的な事項 等）

↑ 申請

↓ 認定

↑ 申請

↓ 認定

①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う 農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画 （生産方式革新実施計画）【法第7条～第12条】

【生産方式革新事業活動の内容】

- ・スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入をセットで相当規模で行い、農業の生産性を相当程度向上させる事業活動

【申請者】

- ・生産方式革新事業活動を行おうとする農業者等※1（農業者又はその組織する団体）

※1 継続性や波及性を勘案し、複数の農業者が有機的に連携して取り組むことが望ましい

（スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者が行う生産方式革新事業活動の促進に資する措置を計画に含め支援を受けることが可能）

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・行政手続の簡素化（ドローン等の飛行許可・承認等）など

②スマート農業技術等の開発 及びその成果の普及に関する計画 （開発供給実施計画）【法第13条～第19条】

【開発供給事業の内容】

- ・農業において特に必要性が高いと認められるスマート農業技術等※2の開発及び当該スマート農業技術等を活用した農業機械等又はスマート農業技術活用サービスの供給を一体的に行う事業

※2 スマート農業技術その他の生産方式革新事業活動に資する先端的な技術

【申請者】

- ・開発供給事業を行おうとする者（農機メーカー、サービス事業者、大学、公設試等）

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・農研機構の研究開発設備等の供用等
- ・行政手続の簡素化（ドローン等の飛行許可・承認）など

【税制特例】①の計画に記載された設備投資に係る法人税・所得税の特例（特別償却）、②の計画に記載された会社の設立等に伴う登記に係る登録免許税の軽減

- **スマート農業技術の活用（A）と人手による作業を前提とした栽培方法の見直し等新たな生産の方式の導入（B）を合わせて**相当規模で行い、**スマート農業技術の効果を十分に引き出す生産現場の取組を認定**することで、人口減少下でも生産水準が維持できる**生産性の高い農業を実現**。

収穫ロボット＋栽培方法の見直し（アスパラガス）

現状



ひとつひとつ目視で確認しながらの
人手による収穫作業

(A) 将来の姿



自動収穫ロボットの導入



(B)



通路幅を広くすることで、機械導入・
栽培管理が容易に
立茎数を減らすことにより、ロボットが
アスパラを容易に認識・アクセス可能に



作業動線が複雑で機械導入や栽培
管理が困難

収穫ロボット＋省力樹形の導入（りんご）

現状



ひとつひとつ目視で確認しながらの
人手による収穫作業

(A) 将来の姿



自動収穫ロボットの導入



(B)



省力樹形とし、直線的に配置するこ
とにより、機械作業が容易に



樹木がほ場内に散在
作業動線が複雑で機械作業が困難

スマート農業技術活用促進法の計画認定実績について (生産方式革新実施計画)

◎生産方式革新実施計画 63件認定済み（R7年9月30日時点）

各計画の概要は
農林水産省HPで
公開しております



農林水産省HP

九州・沖縄 6件

熊本県 1件（施設野菜1件）
宮崎県 3件（水稲2件、施設野菜1件）
鹿児島県 1件（施設野菜1件）
沖縄県 1件（さとうきび1件）

中国・四国 11件

鳥取県 1件（水稲1件）
岡山県 3件（水稲3件）
山口県 2件（水稲2件）
徳島県 1件（露地野菜1件）
香川県 2件（水稲2件）
愛媛県 1件（果樹1件）
高知県 1件（施設野菜1件）

北陸 4件

新潟県 2件（水稲2件）
石川県 2件
（水稲1件、畜産1件）

北海道 5件

北海道 5件
（麦・大豆2件、露地野菜2件、複数品目1件）

東北 18件

青森県 6件（麦・大豆1件、施設野菜1件、露地野菜1件、果樹3件）
岩手県 1件（水稲1件）
宮城県 1件（水稲1件）
秋田県 2件（水稲1件、露地野菜1件）
山形県 6件
（水稲3件、そば2件、複数品目1件）
福島県 2件（水稲1件、花き1件）

関東甲信・静岡 6件

茨城県 1件（水稲1件）
栃木県 2件（水稲1件、そば1件）
千葉県 1件（水稲1件）
神奈川県 1件（畜産1件）
長野県 1件（水稲1件）

東海 10件

愛知県 5件（施設野菜3件、花き1件、露地野菜1件）
三重県 5件（水稲1件、施設野菜2件、果樹1件、複数品目1件）

近畿 3件

京都府 2件（畜産1件、複数品目1件）
兵庫県 1件（複数品目1件）

スマート農業技術活用促進法の計画認定実績について (九州管内の認定状況)

九州 エリア **中山 間地** **自動 操舵** **ドロー ン** **生産方式革新実施計画の概要** **2025年1月31日認定**

労働時間削減に資するスマート農業機械の導入と、中山間でも作業効率を高めうる農地集約・畦畔除去で収益性アップ

申請者:
株式会社ファームヤマザキ (宮崎県えびの市)

対象品目:
水稻

スマート農業技術:
自動操舵トラクター
ロボット田植機
農業用ドローン

新たな生産方式:
スマート農機の作業効率を高める「農地の集約・畦畔除去」による労働生産性の更なる向上

活用を計画している支援措置:
補助事業の優遇措置

株式会社 ファームヤマザキ

労働生産性の向上

自動操舵トラクター

ロボット田植機

農業用ドローン

+

農地の集約・畦畔除去

中山間地でもスマート農機の作業効率を高めうる
労働生産性が更に向上

九州 エリア **生産 管理** **生産方式革新実施計画の概要** **2025年1月31日認定**

高温下でも省力的に品質等を確保できる統合環境制御装置と、その効果を高める高軒高ハウスの導入で収益性アップ

申請者:
合同会社 継 (宮崎県西部市)

対象品目:
きゅうり

スマート農業技術:
統合環境制御装置

新たな生産方式:
施設外の環境影響を受けづらい「高軒高ハウス」による環境制御効果の増大

活用を計画している支援措置:
補助事業の優遇措置

合同会社 継

品質・収量の向上、労働力削減

統合環境制御装置
土壌水分、温度、日射量等のデータを基に
適正な肥培管理を実施

+

高軒高ハウス
施設外の環境影響を受けづらい
環境制御効果の向上

九州 エリア **生産 管理** **生産方式革新実施計画の概要** **2025年1月31日認定**

データに基づく適正な肥培管理を行う複合環境制御装置と、その効果を高める培地や耐候性ハウスの導入で収益性アップ

申請者:
株式会社 Farmers Villa Ume (鹿児島県志布志市)

対象品目:
ピーマン

スマート農業技術:
複合環境制御装置

新たな生産方式:
肥培制御しやすい「極少量培地」、作期延長できる「耐候性ハウス」による環境制御効果の増大、他の生産者とのデータ共有・分析を通じた適正な肥培管理の実施

活用を計画している支援措置:
補助事業の優遇措置

株式会社 Farmers Villa Ume

品質・収量の向上

複合環境制御装置
土壌水分、温度、日射量等のデータを基に適
正な肥培管理を実施

+

極少量培地栽培
肥培制御しやすい

+

耐候性ハウス
台風時期も栽培できる
ため作期延長が可能

環境制御効果の向上

データ共有分析

他の生産者

九州 エリア **自動 操舵** **水管理** **生産方式革新実施計画の概要** **2025年3月28日認定**

ほ場区画拡大による自動操舵トラクターの作業効率向上と、均平化による水管理システムを通じた品質・収量の向上で収益性アップ

申請者:
株式会社 三共作業場 (宮崎県西部市)

対象品目:
水稻

スマート農業技術:
①自動操舵トラクター
②水管理システム

新たな生産方式:
①自動操舵トラクターの作業効率を高める畦畔除去による大区画化を通じた労働生産性の更なる向上
②レーザーレベラーを使用したほ場の均平化を通じた水管理システムの品質・収量向上効果の増大

活用を計画している支援措置:
補助事業の優遇措置

株式会社 三共作業場

労働生産性の向上

自動操舵トラクター

品質・収量の向上

水管理システム

+

畦畔の除去による
ほ場区画拡大

作業効率の向上

+

レーザーレベラーによる
ほ場の均平化

水管理の精度の向上

スマート農業技術活用促進法の計画認定実績について (九州管内の認定状況)

九州 エリア **生産 管理** **生産方式革新実施計画の概要** **2025年4月24日認定**

データを基に適正な肥培管理を行う複合環境制御装置と、その効果を高める大型換気窓付きハウスの導入で収益性アップ

申請者:
株式会社 果実堂
株式会社 果実堂 (熊本県益城町)

対象品目:
ベビーリーフ

スマート農業技術:
複合環境制御装置

新たな生産方式:
換気窓部分が大い自動開閉式ハウスの整備による
品質・収量向上効果の増大

株式会社 果実堂

品質・収量の向上

複合環境制御装置
温湿度等のデータを基に適正な肥培管理を実施

換気窓が大いハウスの整備
換気効率の向上による高温障害等のリスク低減
品質・収量向上効果の増大

10月15日認定!

九州 エリア **自動 操縦** **収穫 コンバイン** **生産方式革新実施計画の概要** **2025年10月15日認定**

作期の異なる品種導入で機械稼働率を向上するとともに、他の生産者と収量データを共有して肥培管理を行うことで収益性アップ

申請者:
農事組合法人 熊本すきかみ農場 (熊本県熊本市)

対象品目:
大豆

スマート農業技術:
① 自動操縦トラクター
② 収量計測機能付きコンバイン

新たな生産方式:
① 作期の異なる品種の導入を通じた作業期間の延長による機械稼働面積の拡大
② 他の生産者とのデータ共有・分析によるほ場ごとの肥培管理の実施

活用を計画している支援措置:
補助事業の優遇措置

農事組合法人 熊本すきかみ農場

労働生産性の向上
自動操縦トラクター
作業の効率化

品質・収量の向上
収量計測機能付きコンバイン
収量データに基づく肥培管理

作期の異なる品種の導入
作業期間の延長
労働生産性向上効果の増大

データ共有・分析
複数データに基づく肥培管理
品質・収量向上効果の増大

普及指導員 (他の生産者)

九州 エリア **中山 間等** **電気柵 監視** **生産方式革新実施計画の概要** **2025年10月15日認定**

鳥獣害防止用電気柵の電圧監視システムと、その効果を高める通電シートの利用、猟友会等との情報共有で収益性アップ

申請者:
合同会社 アヤオーガニックワークス (宮崎県綾町)

対象品目:
水稲・露地野菜

スマート農業技術:
電気柵電圧監視システム

新たな生産方式:
・通電シートの設置による電圧変化の精度向上を通じた鳥獣出没情報の精度向上
・監視情報の地域の関係者(猟友会等)との共有を通じた鳥獣対策の強化

合同会社 アヤオーガニックワークス

労働生産性の向上
電気柵電圧監視システム
ほ場の確認作業の軽減、鳥獣の出没状況の把握

通電シートの設置
電圧変化の精度向上による出没情報の精度向上
労働生産性向上効果の増大

データ共有・分析
鳥獣の出没回数の抑制
労働生産性向上効果の増大

他の生産者 猟友会

スマート農業技術活用促進法の計画認定実績について (九州管内の認定状況)

九州
エリア

中山
間等

電気柵
監視

生産方式革新実施計画の概要

2025年10月15日認定

鳥獣害防止用電気柵の電圧監視システムと、その効果を高める通電シートの利用、猟友会等との情報共有で収益性アップ

申請者：

合同会社 アヤオーガニックワークス（宮崎県綾町）

対象品目：

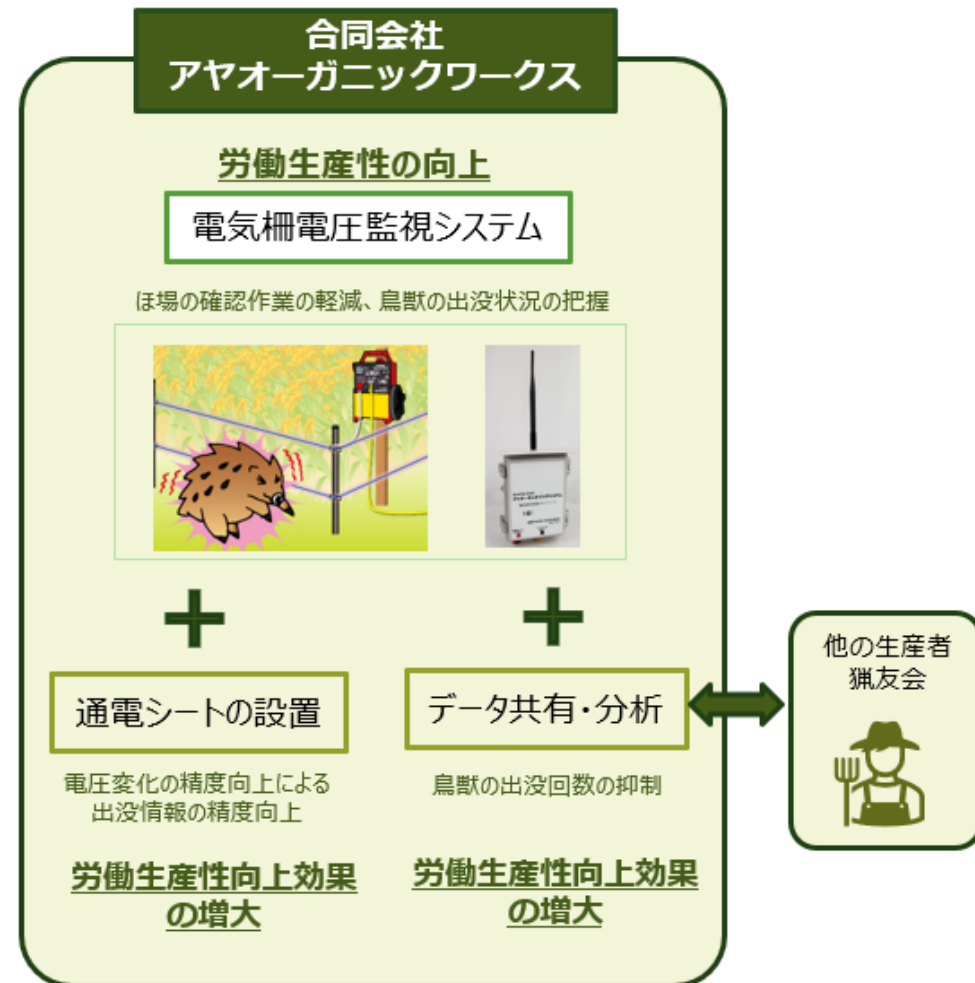
水稻・露地野菜

スマート農業技術：

電気柵電圧監視システム

新たな生産方式：

- ・ 通電シートの設置による電圧変化の精度向上を通じた鳥獣出没情報の精度向上
- ・ 監視情報の地域の関係者（猟友会等）との共有を通じた鳥獣対策の強化



スマート農業技術活用促進法の計画認定実績について (九州管内の認定状況)

九州
エリア

自動
操舵

収量
コンバイン

生産方式革新実施計画の概要

2025年10月15日認定

作期の異なる品種導入で機械稼働率を向上するとともに、他の生産者と収量データを共有して肥培管理を行うことで収益性アップ

申請者：

農事組合法人 熊本すぎかみ農場（熊本県熊本市）

対象品目：

大豆

スマート農業技術：

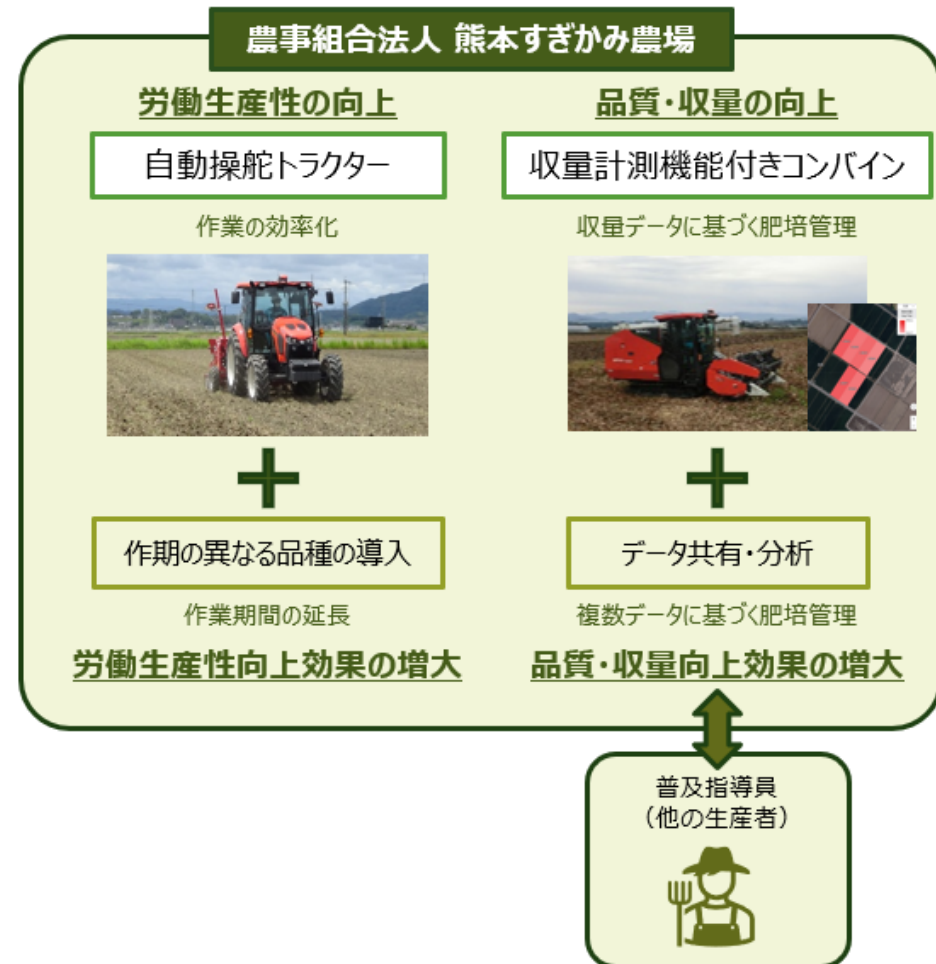
- ① 自動操舵トラクター
- ② 収量計測機能付きコンバイン

新たな生産方式：

- ① 作期の異なる品種の導入を通じた作業期間の延長による機械稼働面積の拡大
- ② 他の生産者とのデータ共有・分析によるほ場ごとの肥培管理の実施

活用を計画している支援措置：

補助事業の優遇措置



開発供給事業のイメージ

【法第2条第5項】

- 国が開発を進める必要があるスマート農業技術等※の分野・目標（重点開発目標）を基本方針において明示。
 - これに沿ってスマート農業技術等の開発や生産現場への供給を一体的に行う取組を国が認定し、開発及び成果の普及を促進。
- ※スマート農業技術その他の生産方式革新事業活動に資する先端的な技術

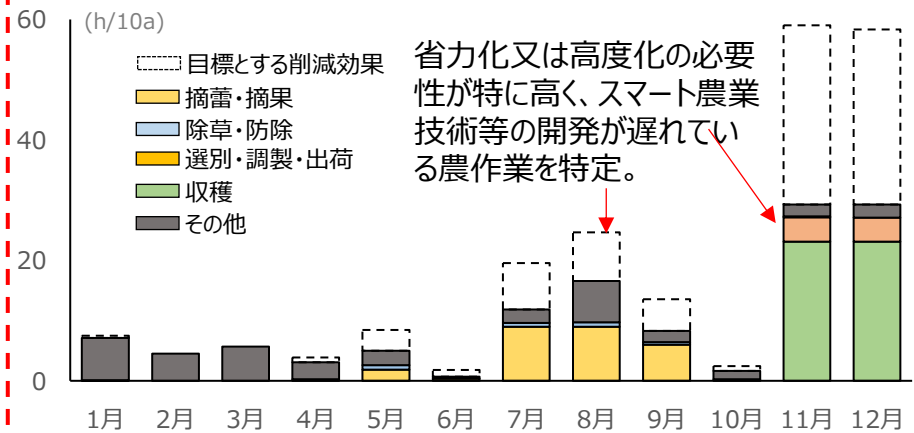
＜基本方針における開発供給事業の促進の目標（重点開発目標）＞

- ① 営農類型ごとに、
- ② 省力化又は高度化の必要性が特に高く、かつ、スマート農業技術等の実用化が不十分な農作業について、
- ③ スマート農業技術等を実用化することにより、
- ④ 生産性の向上に関する目標を達成する技術体系を令和12年度までに構築することを目標とする。

【記載内容（果樹・茶作の例）】

農作業の区分		スマート農業技術等	生産性の向上に関する目標
営農類型等	農作業の種類		
果樹・茶作 (かんきつ、りんご、かき、ぶどう、くり、うめ、日本なし、もも、おうとう、茶等)	栽培管理	・自動収穫機の汎用化等を通じた受粉、摘果、摘粒、摘葉、ジベレリン処理、剪定、剪枝、整枝、被覆等の省力化に係る技術	労働時間60%削減
	除草及び防除	・急傾斜地等の不整形な園地における自律走行除草機等の除草作業の省力化に係る技術 ・ドローンや自律走行型の農薬散布機等の防除作業の省力化に係る技術	労働時間80%削減
	収穫及び運搬	・自動収穫機や台車ロボット等による収穫又は運搬作業の省力化に係る技術	労働時間60%削減
	選別、調製及び出荷	・自動選果機等の選別、調整又は出荷作業の省力化に係る技術 ・庫内の環境の精密制御等による貯蔵・品質保持の高度化に係る技術	労働時間60%削減又は付加価値額20%向上

【果樹作の月別慣行作業時間】 出典：スマート農業実証プロジェクト採択地区のデータ



スマート農業実証プロジェクトの効果実績をもとに「生産性の向上に関する目標」を設定。その達成に向け、スマート農業技術等を実用化することにより、スマート農業技術とその効果を十分に発揮させる新たな生産方式による技術体系を構築する。



果樹・茶作の収穫及び運搬作業の労働時間60%削減

自動収穫ロボットの実用化 ロボットに合わせた樹形の変更

スマート農業技術活用促進法の計画認定実績について (開発供給実施計画)

○開発供給実施計画の認定状況（令和7年9月30日現在、計47件）

	事業者名	概要		事業者名	概要		事業者名	概要
水田作	三陽機器(株)	除去が難しい水田の中畔にも対応可能な自律走行型自動草刈機	果樹・茶作	(株)アクト・ノード	かんきつ栽培のための「デジタルデータ統合型マルチ自動灌水システム」	農作業共通	グローバルマイクロニクス(株)	砂丘地域でのスイカ栽培における自動灌水システム
	(株)ユニック	中山間地域の急傾斜法面等で草丈の高い雑草にも対応可能な自動電動草刈りロボット(※)		愛媛大学	急傾斜地対応型かんきつ自動摘果・収穫・運搬ロボット		(株)ほくつう	インターネットを介さずとも利用可能な自動水管理システム
	(株)NEWGREEN	水管理システムとの自動連携・水位調整機能等を有した自動抑草ロボット		三重大学	かんきつの収穫・運搬ロボットと双幹苗木の供給		摂南大学	微気象データ等からサトウキビに最適な灌水を自動で行うシステム
	(株)クボタ	高頻度での位置情報を記録可能なトラッキングデバイス(※)		(株)デンソー	ぶどうの栽培管理作業や収穫・運搬作業が可能な作業支援ロボット		(株)ビジョンテック	大豆等栽培向け土壌水分予測・制御アプリ
畑作	三菱農機販売(株)	播種状況の自動確認が可能な畑作向け播種機用後付けシードセンサー		山梨大学	ぶどうの等級・規格判定が可能なAI選果機		エアロセンス(株)	異なるメーカー間のセンシング機器等のデータ処理を可能とするシステム及び高精度生育マップ
露地野菜・花き作	フタバ産業(株)	雑草の成長点等にピンポイントに照射するレーザー除草・害虫防除ロボット		ヤンマーHD(株)	リンゴの摘果・収穫作業の自動化ロボット		(株)クボタ	高撮影頻度の衛星リモートセンシングシステム
	(株)FieldWorks	畝間の自動除草・防除が可能な親子式の自律走行型除草・防除ロボット(※)		鳥取大学	ナシ・リンゴ向けの花粉の省力採取・精製システム		(株)INS	シイタケ菌床栽培の自動環境制御とスマートグラスを用いた作業効率化システム
	京都大学	自動充電可能で中山間地域にも対応し草刈・防除作業を自動で行う電動農機(※)		(株)NTT e-Drone Technology	傾斜地の柑橘防除等に活用可能な国産大型ドローン		GREEN OFFSHORE(株)	他社製品とも連携可能で低コストで導入可能な環境制御システム
	ヤンマーアグリ(株)	運転及び収穫操作を自動化するキャベツ自動収穫機		ドローンプロフェッショナルサービス(株)	急傾斜地の果樹防除に活用可能なドローン用高圧噴射システム		ジャパンプレミアムベジタブル(株)	イチゴ・トマト等の周年栽培を実現する環境制御システム
	川辺農研産業(株)	果実の正確な認識技術と3軸直行ロボットを用いたカボチャ自動収穫ロボット		東京ドローンプラス(株)	果樹や露地野菜向け高出力噴射機能を有する農業散布ドローン及び農業散布代行サービス(※)		(株)アイ・モビリティプラットフォーム	既存のスピードスプレーヤーに後付け装着が可能な無人運転装置
	プロダクトソリューションエンジニアリング(株)	花蕾の大きさを自動判別し収穫を行うブロックリー収穫機		カワサキ機工(株)	有機栽培茶向けの栽培管理システムと連携した防除・除草作業機		(株)Root	スマートグラス用のAR技術を用いた農作業補助アプリ
	立命館大学	だいこんの葉切り・洗浄設備や選別機への、ロボットハンドでの自動搬入システム		Workauto(株)	果樹園等位置情報が不十分でも対応可能な自律走行型自動草刈機(※)		(株)ビジョンテック	有機大豆における除草回数の削減に資する除草適期診断アプリ
施設野菜・花き作	ピクシーダストテクノロジーズ(株)	トマトやイチゴ等向けの自動航行小型受粉ドローン・自律走行型害虫吸引ロボット(※)	畜産・酪農	(株)城南製作所	人を追従して走行する追従運搬車		(株)北電興業	搾乳作業の最適化に向けた指示・提案を行う多言語対応システム
	(株)デンソー	房取りミニトマト全自動収穫ロボット		山形東亜DKK(株)	遠隔での運転管理が可能な畜産業における排水処理省力化システム			
	(株)アイナックスシステム	イチゴ、トウガラシ、ミニトマトの自動収穫に対応可能な自動走行型収穫ロボット		(株)アクト・ノード	鶏舎環境自動制御等を行うデジタル統合型養鶏生産管理システム			
	ベジタリア(株)	アスパラガスの収穫・運搬・粗選別を行うAI自動収穫ロボット		ARAV(株)	家畜排せつ物管理を省力化する堆肥化ロボット			
	三井金属計測機工(株)	自動でイチゴを重量別に仕分け、向きを揃えてパック詰めを行う選別装置						
	TOPPANデジタル(株)	ししとうの選別包装作業の完全自動化装置及び営農活動管理システム						

※複数の営農類型等に該当する計画については、主に利用可能な営農類型等に分類。

スマート農業技術活用促進法の計画認定実績について (開発供給実施計画)

株式会社ユニックの開発供給実施計画の概要

中山間地域の急傾斜法面等で草丈の高い雑草にも対応可能な自動電動草刈りロボット

2025年9月認定

<取組概要>

中山間地域の急傾斜法面等において草丈1 m以上の雑草にも対応可能な、遠隔運転・自動運転に対応する農業用電動草刈りロボットの開発及び供給

<申請者名（代表者）>

株式会社ユニック

<計画の実施期間>

5年間

<本技術による生産性向上の効果>

- ・「水田作」の「除草」のうち「自律走行型除草機や自動水位管理等による抑草等の除草作業の省力化に係る技術」により労働時間80%削減に資する技術 等

水田作等における除草作業に要する労働時間の削減

<活用する支援措置>

農研機構の研究開発設備等の供用等

<開発技術のイメージ>



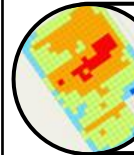
最大45度の急傾斜法面等でも草丈の高い雑草にも対応した効率的な草刈り作業が可能で、遠隔運転・自動運転にも対応する農業用電動草刈りロボットの開発

スマート農業技術活用サービスについて

【法第2条第4項】

- スマート農業技術は、導入コストが高額で、かつ、その操作には専門的な知見を要すること多いため、スマート農業技術の活用の促進に当たって、これらの観点から**農業者等を支援するため対価を得て継続的に行うスマート農業技術を活用したサービス（スマート農業技術活用サービス）**を本法律で位置付け。
- **スマート農業技術活用サービス事業者**に対しても、**本法律に基づき、融資等の支援措置を講ずる。**

スマート農業技術活用サービスの例

専門作業受注型	機械設備供給型	人材供給型	データ分析型
ドローンによる農薬散布や、ロボットコンバインによる収穫などの作業受託サービス	収穫ロボットなどのスマート農業機械のレンタル・シェアリングを行うサービス	スマート農業技術を使いこなす高度な知識・技術を有する人材を農業現場へ派遣するサービス	データの収集・分析、情報提供を通じて栽培管理の見直しや作業体系の最適化を提案する等のサービス
 (株) レグミン 農薬散布ロボットによる農薬散布サービスを実施。  (株) ジェイエイフズ みやざき ホウレンソウ収穫や、ドローン防除の受託作業を実施。キャベツ収穫作業の受託も検討。	 inaho (株) 自社で開発した自動収穫ロボットのレンタルサービスを実施。  JA三井リース (株) リース契約した農機を地域内で共同利用する、ローカルシェアリースの展開。	 YUIME (株) 産地の繁忙期に特化した人材派遣に加え、ドローン等を扱う人材派遣を今後開始予定。  (株) アルプスアグリキャリア 農業用ハウスの環境制御システムを使いこなし、現場で生産管理をできる人材を派遣。	 テラスマイル (株) 生産や市況などのデータを分析し、最適な出荷時期などを提案するサービスを展開。  国際航業 (株) 農作物の生育状況に基づく診断レポートや可変施肥マップを提供。

農業機械の「**所有**」から「**利用**」への転換を進める

スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）について

- スマート農業技術活用促進法及び基本方針に基づき、スマート農業技術の開発と普及の好循環の形成を推進していくため、農業者が中心となって運営する多様なプレイヤーが参画したスマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）※を設置。

※IPCSA : Innovation Promotion Conference for Smart Agriculture

- 同会議において、生産と開発の連携、情報の収集・発信・共有、関係者間のマッチング支援、人材育成等を通じ、コミュニティ形成を促進することとしており、令和7年度より本格的に活動を開始。

■ IPCSAの構成員

※会員数：1139（R7.9.25時点）



コミュニティ形成の推進を支援

■ IPCSAの運営

○ 運営委員

- （株）浅井農園 浅井 雄一郎 代表取締役【運営委員長】
- （株）アグリーンハート 佐藤 拓郎 代表取締役
- （株）鈴生 鈴木 貴博 代表取締役社長
- （株）ファームノートデリープラットフォーム 平 勇人代表取締役
- （株）日本農業 内藤 祥平 代表取締役CEO
- （株）三浦農場 三浦 尚史 代表取締役
- （株）日本総合研究所創発戦略センター 三輪チーフスペシャリスト

○ 事務局

農水省技術政策室及び
農研機構スマート農業施設供用推進プロジェクト室

詳細及び
入会は[こちら](#)



IPCSAの主な活動

情報の収集・共有・発信

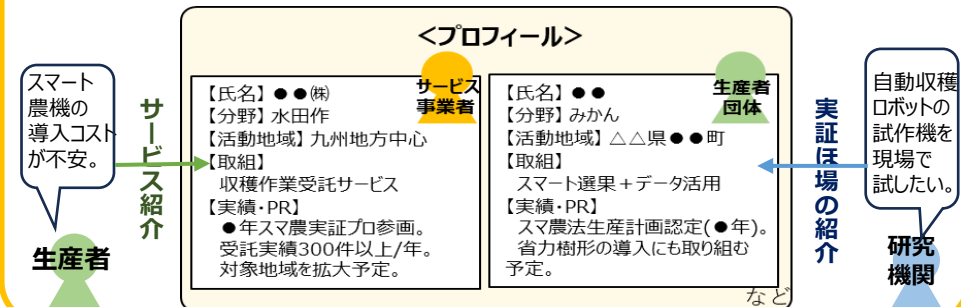
- 専用サイトにおいて、スマート農業に関する**最新情報をわかりやすく発信**
- **国内外の研究開発・実用化の動向、スマート農業技術の導入による経営効果の分析**に関する調査を実施中



(全国各地のイベント等の情報を発信)

関係者間のマッチング

- ニーズはあるが、既存のイベントでは**取り組まれていない**スマート農業技術の操作体験等の**イベント**を企画
(例：10/1～10/3 スマート農業タッチ&トライ2025)
- 会員間の**自発的なコミュニティ形成**を促進するため、専用サイトにプロフィール情報を掲載【11月～】



人材の育成

- スマート農業技術を「使いこなせる人材」を育成するため、**IPCSA独自の研修**をモデル的に実施【11月～】



アンケート調査等で
ニーズを把握【7月～】

全国の研修等の情報を
整理・提供【6月～】

これまで十分に**取り組まれていない**
内容・テーマを設定

IPCSA独自の研修機会の提供

研修プログラム構成 (案)

- 1 理解
(目的別・対象者別の体系的な研修プログラム)
- 2 体験・実践
(ハズオンかつ地域密着型の研修)
- 3 定着 (継続的サポート体制)
- 4 普及 (周辺農家への波及効果)

技術的な検討

- IPCSA全体の活性化に向けて、農業者が先頭に立って、技術開発や普及をリードするなど、**会員が主体的に課題解決に取り組むプラットフォーム**を設置

